

自治体

事例集

同規模の自治体が見わかる
人口別インデックス付き



業務用IP無線システム

iMESH

目次

人口:5,000人～50,000人

01. 糸田町 | 福岡県 | 人口:8,595人 003
タイムロス削減 画像プロット
02. 香春町 | 福岡県 | 人口:10,435人 004
情報集約効率化 ゲリラ豪雨対策 山林火災対策
03. 長与町 | 長崎県 | 人口:40,475人 005
消防団 周辺自治体連携 避難所運営 カンタン操作

人口:50,000人～100,000人

04. 人吉下球磨消防組合 | 熊本県 | 人口:約60,000人 006
周辺自治体連携 消防署 消防団 不感地帯解消
05. 中津消防本部 | 大分県 | 人口:83,087人 007
消防署 消防団 低コストで導入 作業効率向上
06. 大村市 | 長崎県 | 人口:96,436人 008
引継ぎが簡単 組織をまたいだ通信 初動対応の効率化
07. 浜田市 | 島根県 | 人口:50,450人 009
市町村合併 低コストで導入 細かなグループ分け

人口:100,000人～500,000人

08. 大分市 | 大分県 | 人口:477,101人 010
低コストで運用 他アプリとの連携 サポート体制
09. 鳥取市 | 鳥取県 | 人口:183,638人 011
市町村合併 職員の安全確保 細かなグループ分け



タイムロス削減

画像プロット

「情報共有のタイムロスをなくす」が新システム選択時のテーマ 対策本部ですべての情報を一元化



紹介

福岡県中央の田川盆地の北西に位置し、中元寺川と泌川(たぎりがわ)の2つの川が町を南北に貫く。人口は約1万人。古くから糸田原台地を中心に拓けた、自然豊かな町。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

課題は時間のかかる 災害時の情報共有

「防災管財課は防災に注力するため、令和3年度に新設された部署です。町の規模の小ささを生かし、地域密着の細やかな施策を大胆かつスピーディに執行し、住民の生命財産の保護に努めています」。防災管財課の田端氏は課の発足から携わり、地域の防災にあたってきました。

iMESH導入前の課題は災害時の情報共有でした。「災害対策本部と現場とのやりとりは個人携帯もしくは紙媒体で行われていたため、さまざまな状況確認も個別の通話に限られ、情報共有に非常に時間がかかっていました」と田端氏。



紙媒体の情報共有は時間がかかっていた

新しいシステムに求める条件は「災害時の情報共有にタイムロスをなくす」ことを第一に、iMESHを選択しました。

地図上で現場の状況を リアルタイムに確認できる

現在は災害対策本部に1台と現場実働班に15台のIP無線機を設置して運用しています。現場とはフローを定めてIP無線機で通話し、実働班の位置確認や状況伝達は動態管理システムモバロケでリアルタイムに行っています。「特にモバロケは地図上での動態管理機能が充実しています。ステータスの変更で災害現場の状況を判断できるようにしたり、現場写真を地図上に添付するなどメリットを感じています」と防災管財課の門脇氏。

「導入後は情報共有するための時間的なロスが大幅に削減されました。特に災害対策においては通報の順番に関わらず対応の優先順位を即時判断しなければなりません。救助要請など瞬時の判断が求められる事案に対して、本部の大型モニタ

ーで現場に出動している実働班の状況がリアルタイムで把握できるので、臨機応変で正確な判断が、実働班に素早く出せるようになりました」。

現場対応が迅速かつ正確に 活用シーンも広がる

「iMESH導入によって体系的な時間の制約はほぼなくなり、対応する人間にリソースの余裕ができたことで、現場対応の迅速性、正確性の向上に繋がりました」と田端氏。今後は6台増設予定で「避難所での保健師の安全確保や避難者のサポートに活用していきたいです」。



防災管財課の田端氏(左)と門脇氏

※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。



iMESHで情報集約を効率化 音声と位置情報を組み合わせて 山林火災対応にも活用



紹介

香春町は福岡県北東部に位置する人口約1万1千人の町。香春岳をはじめとする山々に囲まれた自然豊かな町。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

紙媒体での情報集約に時間を要していた

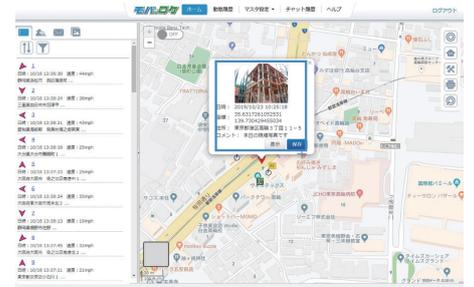
「以前は災害が発生すると紙と電話で被害状況を連絡していました。紙での情報共有は庁舎内を行き来しなければいけなかったり、電話は関係各所に何度も電話をかける必要があり、被災の状況を把握するのにタイムロスがありました」と総務課の北嶋夏也氏は当時の課題を教えてくださいました。iMESHは一斉通話やグループ通話を活用することで情報集約のタイムロスを削減できることが導入の決め手でした。またワンプッシュで必要な場所に情報を発信でき、受け取る側も受信時の手数が少ないため、災害時の現場では大きなメリットになります。

線状降水帯対策にも有効 山林火災での活用も

香春町ではiMESHを消防団と役場の連絡手段として運用しており、各分団に11台、本部に1台という機器構成になっています。また、隣接する町とも通話が行える仕様になっているため、お互いの被害状況を把握したり、応援に駆け付けたりすることができます。IP無線機は操作がとても簡単で、導入時に一度操作説明会を行っただけですが団員の皆さんが正確な操作で活用できています。近年線状降水帯による被害が急増しています。ゲリラ豪雨には関する天気予報はまだ精度が低く、どんな状況になっても対応ができるよう準備を進めており、iMESHが活躍する場も増えそうです。豪雨だけでなく、山林火災の現場では動態管理システム「モバロケ」が大活躍しました。水利から火元までの距離が長く、なかなか団員が現場に到着できませんでした。音声だけで道案内をすることはとても難儀ですが、位置情報がリアルタイムで見える

消防団以外でも活用できる 便利な機能にも期待

ことで素早く現地へ誘導することができました。現在は消防団での運用のみとなっていますが、災害時の初動班に持たせることで初動対応を効率化できるのではないかと考えています。また、現在使っている機能の他にもモバロケの地図上に写真を張り付けることができる画像プロット機能や、強制的に無線機の周りの音声を收音できるモニター機能など便利な機能があります。このような機能もどんどん活用していきたいと思います。



地図上に写真をプロットすることができる

総務課の北嶋夏也氏



※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。



消防団

周辺自治体連携

避難所運営

カンタン操作

消防団や近隣の自治体と 情報ネットワークを構築し、 円滑なコミュニケーションを実現



紹介

長与町は長崎県長崎市の北部に隣接し、長崎市の中心部から約10kmに位置する。人口は約4万人。町の三方を山々に囲まれ、中心部を流れる長与川沿いに都市機能が集まるコンパクトな町。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

コミュニケーションの 課題を解決

「災害時には消防無線を使っていましたが、現場にいる限られた人同士しか通話できていませんでした」と災害時のコミュニケーションの課題について教えてくれたのは地域安全課の小川恵祐氏。iMESH導入にあたっては「組織をまたいでネットワークを構築できる点に大きなメリットを感じました」と、携帯できるハンディ型のiMESH端末を導入しました。

現在、iMESHは火災や自然災害発生時の連絡手段として活用しています。消防団はもちろん、同じ西彼杵郡の時津町ともネットワークを構築。長与町内だけではなく、消防団や時津町も含めて、状況に合わせてさまざまなグループを作り、グループ通話を利用しています。「時津町とは普段からよく連絡を取り合っていますが、災害時に電話が使えなくなってもIP無線機で連絡手段を確保できているという点で安心しています」と小川氏。



操作が簡単な端末で スピード感のある通話

火災や災害など一刻を争う緊急時に、普段使っているスマホやLINEでの連絡は、発信側も受信側も手数が多く時間がかかるのが課題のひとつでした。「IP無線機であれば、通話ボタンを押すだけの簡単な操作でクリアな音声が届けられます。グループ通話や一斉通話では、現場にいるすべての人が音声を聞くことができるので、スピード感のあるコミュニケーションが実現しました」と地域安全課の荒木啓二氏。自治体職員や消防団員は数年で担当が変わるため、直観的に操作できるIP無線端末は引継ぎもスムーズに行えると期待しています。

避難所との連絡も スムーズに

長与町では災害時の避難所との連絡も、これまでは各所に設置された固定電話で個別に行ってききましたが、時間や手間がかかるのが課題でした。iMESH導入後は、無線のさまざまな通話モードを利用することで、各地の避難所と迅速な情報共有が可能になりました。

また、長与町では訓練の意味合いも含めて、町内で行われる「防火パレード」や年末の夜警でもiMESHを活用。地域の消防団と自治体がより円滑なコミュニケーションが取れるようになりました。



小川恵祐氏(左)と荒木啓二氏

※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。

人吉下球磨消防組合 | 人口:約60,000人

周辺自治体連携

消防署

消防団

不感地帯解消

大規模災害に備え 消防署、消防団、自治体をつなぐ 無線ネットワークを構築



紹介

熊本県人吉市及びその周辺6町村から構成される消防組合で、管内面積はおよそ972km²、管轄人口は約6万人。日本三大急流に数えられる球磨川が中央部を流れる。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

災害時の課題と iMESH導入の経緯

人吉下球磨消防組合の管轄区域は人吉市とその周辺の5町村と広く、広域災害が起きた場合には、**6市町村の関係者と連絡を取り合わなければなりません**。有線不通を前提に災害対策本部を立ち上げる必要があるなかで、**情報共有に最適なデバイス探しは大きな課題**でした。

デバイスの選定に当たっては、従来の消防無線ネットワークではつながりにくいエリアがあったため、できるだけ不感地帯が少ないことが重要でした。

「携帯電話のポケット帯域を使ったIP無線機は、基地局が無数にあり、管内の不感地帯でも問題なく通話できました。さらに管内どころか、北海道や沖縄でも通話ができる。通話のグループ化や動態管理の機能など、IP無線機はまさに我々が求めていたデバイスでした」と消防本部の消防長。業務用IP無線システムiMESHの導入を決めました。

iMESH導入後の 変化とメリット

iMESH導入前は、各市町村に携帯電話を配置して災害時対応を行ってきました。しかし、それでは時間がかかるうえ、緊密な情報のやり取りができません。

iMESHを導入してからは、**携帯電話ではできない無線ならではの一斉通話やグループ通話ができるようになりました**。さらに山間部や起伏の激しい土地でもつながりやすく、広大な通信エリアが確保できるので、**大規模災害時にも山間部と市町村との迅速なコミュニケーションが取れるようになりました**。



6市町村を結ぶ災害情報伝達訓練の様子

6市町村をつなぐ 防災ネットワーク

異なる組織をまたいで通話ができるのもiMESHが災害に強い理由のひとつです。**消防だけでなく、自治体や医療機関、避難所などを含めて、災害時の防災ネットワークを構築することができます**。

さらに、iMESHはさまざまなデバイスが揃っているため、現場の消防隊員や自治体職員にはハンディ型の端末やスマートフォン向けIP無線アプリを、車両や災害対策本部には車載用や据え置き型の端末を選択。最適なデバイスで、よりスムーズな情報伝達を実現しました。



防災管財課の田端氏(左)と門脇氏

※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。

消防署

消防団

低コストで導入

作業効率向上

九州北部豪雨での被害を教訓に 双方向通話が可能なIP無線機を導入。 消防団員との通信手段を強化



紹介

大分県の北西端に位置し、山国川の流域に広がる自然豊かな中津市。面積は約491km²で北東は周防灘に面し、北西は福岡県に接している。人口は約8万2,000人。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

集中豪雨被害を受けて iMESHを導入

2011年の東日本大震災以降、国、都道府県及び市町村は、大規模災害時に津波警報等の情報を確実に消防団員に伝達するための情報体制の整備を行う必要がありました。

さらに中津市では、2012年7月の九州北部豪雨で二度にわたって山国川が氾濫。過去最大の時間雨量を記録し、甚大な被害を受けました。

この時、消防団員との連絡手段は携帯電話しかない状態で、被害の状況把握に多大な時間を要しました。そこで双方向通話が可能なIP無線機の導入を検討するに至りました。



無線機ならではの通話と 広大な通信エリアが魅力

iMESHはNTTドコモの通信網を利用しているため、携帯電話が通じる場所であれば全国どこでも利用できる無線機です。無線ならではの一斉通話やグループ通話は、携帯電話では難しかった災害時のスピーディな情報共有を実現しました。さらに動態管理システムモバロケを使って現場で活動する団員の位置情報を管理できるので、消防本部からの指揮が取りやすくなりました。広大な通信エリアと無線機の一斉通話が組み合わせれば、大規模災害時の作業も効率アップが見込めます。

また、新たに独自の無線設備を整備するには膨大な費用が発生しますが、IP無線システムiMESHは基地局の設置や無線免許の取得が一切必要ないため、容易に導入できるのも大きなメリットでした。

消防本部と隊員の スムーズな連絡を実現

中津消防本部では現場の隊員や団員にはハンディ型端末のIM-550を、車両や本部には車載用端末のIM-870と、利用する現場に合わせて最適なデバイスを配備。消防本部と隊員、隊員同士とさまざまなグループを作り、以前よりスムーズに通話を行えるようになりました。

さらに、iMESH端末さえあれば異なる組織でも双方向通話が可能なため、自治体や医療機関、避難所などを巻き込んだ災害時情報ネットワークの構築も可能。活用方法は限りなく広がります。



本部では通話しながら端末の位置を管理

※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。



引継ぎが簡単

組織をまたいだ通信

初動対応の効率化

防災無線の課題を解決! IP無線で消防、医療、ボランティア すべてがつながる



紹介

長崎県のほぼ中央に位置する大村市は、東は多良岳県立公園、西は世界初の本格海上空港である長崎空港が浮かぶ大村湾を望む空の玄関口。人口は約9万8,000人。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

長年抱えていた 無線の課題を解決

大村市役所が長年利用していた防災無線は、無線免許の5年ごとの再申請に手間がかかること、端末の老化やバッテリー交換などの費用負担が大きいこと、さらに組織をまたいだ連絡が必要な場合に個人の携帯電話など別のツールを利用しなくてはならないことなど、いくつかの課題がありました。それらの課題を解決するために選択したのが業務用IP無線システムiMESHです。「無線免許の再申請も不要になり、誰でも簡単に操作できるので、担当者が変わった際の引継ぎもスムーズにな



大村市消防団放水競技大会の様子

りました。IP無線だけでほかの組織とも連絡が取れる体制が構築できました」と安全対策課防災グループの岩切和久氏。

異なる組織に 一斉に情報伝達が可能

現在の運用は、大村市消防団本部と15個分団それぞれの車両や幹部団員にIP無線端末を配備。消防や医療など必要に応じて通話グループを設定し、火災や自然災害が発生した際は初動連絡でIP無線を活用しています。安全対策課消防グループの前田哲弘氏は「広範囲かつ複数の組織に一斉に情報伝達ができるので、初動が効率的になりました」とiMESHのメリットを実感しています。

ほかにも大村市医師会と大村市民病院、さらに災害時に設置される災害ボランティアセンターにもIP無線端末を配備し、災害に備えています。「実際の現場では消防団が使うトランシーバー、広く情報共有したい場合はIP無線と、状況に応じて最適

な無線を使い分けています。IP無線機の音声は明瞭でとても聞き取りやすいのいいですね」と前田氏。

動態管理システムで 現場を可視化

大村市役所では動態管理システムモバロケも活用しています。「各端末の位置情報をリアルタイムに把握することに加え、倒木などで通行が困難な道路などをマーキングすることで、現場への指示を効率化しました。今後は現場写真をモバロケ上で共有するなど、さらに活用機会を増やしていきたいと考えています」。



前田哲弘氏(左)と岩切和久氏

※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。



市町村合併

低コストで導入

細かなグループ分け

5市町村合併後の新たな通信ツール IP無線の細かなグループ通話で スピード感のある情報共有が可能に



紹介

島根県西部に位置する浜田市は日本海に面し、中国山地の丘陵地が広がる美しい中核都市。平成17年に5市町村が合併して、島根県で2番目に面積が大きな市となった。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

市町村合併により 通信手段の統一が課題に

5つの市町村が合併し、東京23区と同じぐらいの広さとなった浜田市。「合併前は旧市町村それぞれが異なる周波数の移動系無線を使用していたので、浜田市全域で利用できる統一した通信手段の確保が必要でした」と、防災安全課の佐々木氏は合併後の課題を話してくれました。「移動系無線で更新するには多額の設備投資や、災害対応にあたる職員全員の陸上特殊無線技士免許取得などの問題があり、検討の結果、iMESHを本格導入することになりました」。実は導入前にも浜田市では一部の組織でiMESHを利用してい



コンパクトで軽量のハンディ端末を利用

て、不具合等が少なく、サポート対応もしっかりしていたこと。さらにコスト面でも優れていたことが導入の決め手となったそうです。

グループ通話で 情報をコントロール

iMESHの一番のメリットは「無線通話の際のさまざまなグループ設定をすることで、より細やかでスムーズな情報伝達が可能となったこと」と大内田氏。現在は市役所（本庁、4支所）と消防、消防団に導入していて、全体の指揮系統のためのグループや各組織内のグループなどを作り、運用しています。

「細かくグループを設定することで、同じ時間帯であっても異なる通話が可能となりました。また、グループ通話で情報を制御することで、非常時の混乱を抑えることができるようになりました」。

例えば市役所と消防とのグループでは災害対策本部や避難所の立ち上げ等、重要な事項を共有するために活用しています。



防災安全課の佐々木氏（左）と大内田氏

「関係部門との災害状況の共有を、スピード感を持って行うことができるようになりました」と、グループ通話のメリットを大いに感じています。

訓練やイベントなど 広がる活用シーン

浜田市では災害時以外でもiMESHを活用しています。「総合防災訓練をはじめとする訓練では操作の練度向上を行い、実際の災害対応に備えた準備を行っています。また、無線従事者でなくても簡単に利用できるため、市のイベントなどでも活用して災害時の利用に備えています」。

※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。



低コストで運用

他アプリとの連携

サポート体制

情報通信機能を拡充して 災害現場の画像を共有 県のアプリとの連携も実現



紹介

大分県の中部に位置する県庁所在地で、中核市に指定されている。北は別府湾に面し、市街地を流れる大野川、大分川の二つの一級河川が広大な大分平野を形成している。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

iMESHの導入で 情報の視覚化を実現

「これまで、音声による情報収集や情報伝達を行っていましたが、**携帯電話が普及している時代に言葉だけで伝える機器では限界があると感じていました**」と、防災危機管理課の竹田健之氏は導入前の課題を教えてくださいました。

「IP無線機により画像や動画を送ることで、**多くの災害情報を視覚化して正確に伝達することができる**ようになり、これまで以上に迅速かつ的確な災害応急対策が可能となりました。加えて、ランニングコストの面でも優れており、**コストを抑えながらより多くの情報を共有できる**ことが導入を決めたポイントです」。

対策部ごとにグループを編成 県のアプリにも対応

現在、大分市には本庁と8つの支所があり、それぞれにIP無線機を配備。災害の規模が大きくなると災害対策本部が設置され、各対策部ごとに活動します。その中でも**初動時から現場での対応が求められる対策部には重点的に配備**を行っています。また、市で管理している少年自然の家やキャンプ場、下水道処理施設、ごみ処理施設にも配備し、連携が取れるようにしています。iMESHではこの**グループ編成も自分たちの手で編集することができる**ので、組織体制の変更があった際にも臨機応変にグループを変えることができます。音声での通話だけでなく、テキストでもやりとりが行えるので、状況によって最適な方法を選択することで連絡の精度が高まります。さらに**大分県が導入した災害対応支援システムのアプリをIP無線機の中にインストール**し、端末を増やすことなく県との情報共有ができるような仕組みも構築しています。

大規模災害時にも安心の サポート体制

「モバイルクリエイイトは本社が近く、何かあった場合のサポートも安心です。**大規模災害時には無線機の無償貸出対応**もされているので、心強いです」と竹田氏。「無線機のサイズも小型化されたため携帯性が向上しており、操作性もスマートフォンに近く扱いやすくなっています。平時から利用することで操作の習熟度を高めていきたいと思います」。さらに、標準機能で付いている動態管理システムモバロケについても運用方法を検討中で、iMESHの活躍の場はさらに広がりをみせています。

防災危機管理課の竹田健之氏



※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。



市町村合併

職員の安全確保

細かなグループ分け

市町村合併により 新たに通信系統を一本化。 iMESHでスムーズな情報伝達を実現



紹介

鳥取市は広大な鳥取砂丘と鳥取空港を擁する県内最大の中核市。平成16年度に9市町村が合併され、人口は約18万人と鳥取県の人口の3分の1を占める。

導入システム

業務用IP無線システムiMESH
動態管理システムモバロケ

市町村ごとに異なる無線 災害時の情報共有が課題

「9市町村の合併直後は旧市町村で使用していたそれぞれ別の周波数の無線機をひとつの命令系統下で運用していましたが、災害対策本部への情報集約が非常に困難であり、通信系統を一本化する必要がありました」と危機管理課課長の植田孝二氏は当時の課題を教えてくださいました。新たな通信ツールといっても、災害時の対応に関わるすべての職員に陸上特殊無線技士免許を取得させるのは現実的ではありません。さらに、鳥取市は全国的に見ても面積の広い市であるため、電波法に抵触せず、かつ広大なエリアで通信可能であることも必須条件でした。

危機管理課の植田孝二氏



細かいグループ設定で 必要な情報を届ける

iMESH導入の決め手は「広く普及している4G通信を利用した無線機で、一斉同報通話、グループ通話、個別通話ができることです。iMESHは無線機がないと業務が成り立たないタクシーやバス業界での導入実績も豊富で、信頼性が高かったこともポイントでした」と植田氏。「リアルタイムに端末の位置情報を確認できる『モバロケ』は速度も分かるので、万が一、職員が遭難した場合でも、端末が動いているのが確認できます。現場職員の安心安全の向上にも期待しています」。現在は、発災時に庁外での活動が想定される職員や、避難所の現場スタッフなどの災害対応班に配備。大規模災害が発生すると情報が錯綜し、現場も混乱してしまうが「iMESHでは細かなグループ分けが可能なので、必要な人に必要な情報を届けられようようにグループ分けを行っています。現場の通信需要に応えられる編成が実現しました」。

災害時にスムーズな 避難所運営が実現

令和3年7月の豪雨被害では警戒レベル5の避難情報を発令し、市内58カ所に避難所を開設。ここでもiMESHを使った情報伝達で、スムーズな避難所運営が実現しました。「災害時にこそ、無理のない計画と運営が重要です。免許が不要で通信エリアの広い無線機だからこそ、人や場所にとらわれない効率的な災害対応ができました」と植田氏。今後は防災行政無線では不可能であった、県外の被災地を支援する派遣職員との連絡手段としての広域活用を計画しています。



端末の位置情報を地図上で確認できる

※本事例中に記載の内容は取材当時のものです。

最新情報はWEBへ



さらに詳しく



開発・製造元 **モバイルクリエイイト株式会社**

<https://mobacre.jp>

本社 電気通信事業届出番号 H-19-1023

〒870-0823 大分県大分市東大道2丁目5番60号 TEL 097-576-8181 FAX 097-576-8182

東京営業所

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目11番5号 IEIイマス高輪ビル3F TEL 03-6277-0540 FAX 03-6277-0536

関西営業所

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原2丁目14番4号 MF新大阪ビル4F TEL 06-6151-9050 FAX 06-6151-9051

福岡営業所

〒812-0004 福岡県福岡市博多区榎田2丁目3番23号 FMT榎田ビル2号 TEL 092-433-3669 FAX 092-433-5477

沖縄モバイルクリエイイト株式会社

〒900-0032 沖縄県那覇市松山2-1-12 合人社那覇松山ビル201号 TEL 098-860-8761 FAX 098-860-8762

●本カタログ掲載の製品の仕様、デザイン、その他の内容については、予告なく変更する場合があります。●本カタログ掲載の製品写真は、実物と若干異なる場合があります。●本カタログ掲載の画像はイメージです。実際とは異なる場合があります。●本カタログ掲載の会社名、商品名、サービス名称は、各社の登録商標です。掲載されているシステム名、製品名などには必ずしも商標表示を付記していません。●通信エリアはNTTドコモサービス提供エリアに準じます。ご利用地域での使用可否についてはNTTドコモの公式サイトにてご確認ください。

2023.1-1